

コスタリカ経済定期報告(2020年9月)

2021年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		7月	8月	9月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	6,558.4	7,505.8	8,485.0
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	8,256.3	9,417.7	10,587.4
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲1,697.9	▲1,911.9	▲2,102.4
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲4.59	▲5.65	▲6.55
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	99.13	99.12	99.39
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	585.24	594.11	603.57
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	3.70	3.65	3.45
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	8,340.2	7,934.1	8,238.1

2 コロナ禍の国境再開

24日の記者会見において、セグーラ観光大臣は、10月1日からメキシコ、ジャマイカ、米国カリフォルニア州、オハイオ州の居住者の入国を許可すると発表した。同大臣は、「メキシコは米国、カナダに次いでコスタリカへの観光客が多く、メキシコ・コスタリカ間の直行便もメキシコの3社が運航再開を計画しており、当国の観光業にとり重要な市場である」と、メキシコからの旅行者の入国を許可する重要性を強調した。

3 IMFからの融資取り付け

(1) 緊縮財政案策定日程

7日、ガリード国家計画経済政策大臣が、IMFからの融資(3年間)取り付けに必要な財政緊縮案作成の日程を発表した。同大臣は、同月17日に、同緊縮案を発表し、その後12日間で、国会とのコンセンサスを獲得し、9月28日の週にはIMFと交渉開始予定であると述べた。

新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を受け、財務省は、2020年度は対GDP比9.3%の財政赤字を見込んでいる。公的債務については、対GDP比70.2%を予測。中銀の予測では、2020年の経済成長率は▲5%。

(2) IMFへ提出予定の財政安定化策概要(17日付政府プレスリリース)

政府は、コロナ禍の財政ショックから克服することを目的として、17億5千万米ドルの融

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

資獲得に向けてIMFとの交渉合意を目指し、公的債務削減、同利息返済額減少、貧困層への基礎食料品にかかる付加価値税（IVA）還付、（銀行）電子取引及び小切手への課税、所得税・収益・海外送金他への特別税導入、コスタリカに居住しない全法人・個人のコスタリカ国内起源の所得の海外送金への課税、固定資産税の増税、協同組合・教育機関給与・資産収益等への各種免税措置の廃止、行政法人の合併等、公的組織のスリム化などを目指すことが発表された。

（3）政府発表に対する各界の反応

ア 17日、政策案公表前のアルバラード大統領による野党国会議員代表らへの説明の場において、キリスト教社会統一党（PUSC）及び無所属の新共和国グループ（福音派、PNR）他が、さらなる増税を含む今回の提案に真っ向から反対する意向を示した。

イ 17日、コスタリカ銀行協会は、電子取引への課税は銀行利用離れにつながり、現金至上主義の高まりによって銀行口座所有者の安全性が担保されなくなる可能性があるとして警鐘を鳴らすコミュニケを発出した。金融消費者事務所（OFC）も同様の指摘をおこなった。

ウ 17日、コスタリカ会議所連合兼民間企業協会（Uccaep）、建設会議所（CCC）、工業会議所（CICR）は、政府の経済安定化案の一つである増税に反対し、いかなる増税も認められるべきではないと主張するとともに、政府が今般発表した施策は、失業を増やし社会危機を深刻化させ、経済活動の遅滞を誘発するものであり、経済の再活性化を狙う場合に取得可能な政策とは反対方向に向かっていると指摘した。

エ 17日以降、SNSを通じて多くの国民が怒りの声を挙げるとともに、20日には、増税案に反対する国民らがサンホセ県サンタアナ市のアルバラード大統領私邸付近に集まり抗議デモを実施した。国会においても、同案発表から48時間を待たずして、増税を含む同財政改革案を否決するのに十分条件である議席の絶対過半数を超す39名の国会議員から同案に反対する意向が示された。特に野党国民解放党（PLN）所属の議員らからは、増税による増収額に比べ、国有資産売却予定額が余りに少ないとして改革案の不備を指摘した。

（4）各種抗議を受けた政府の対応ぶり

ビジェーガス財相は、当初、同改革案を歳入・歳出のバランスの取れた政策であると自信を見せていた。しかし各界から挙がった反発の声を受けて、22日、クベロ中銀総裁らとともに参加したバーチャル討論会において、固定資産税の増税及び海外送金への課税について見直す意向を示した。また、同財相は、IMFから、2021年国家予算案に政府関連機関関連予算を追記するよう勧告されたことを受けて、10月5日を想定していた同基金との交渉開始時期を先延ばしする旨述べた。

（5）国民による政府への更なる反発

30日、政府が進めるIMFとの交渉に反対する人々約1,800人が、国内主要道路の封鎖や牛歩戦術を行い、交通網を麻痺させた。同封鎖は、全国公務員・民間労組協会（Asociacion Nacional de Empleados Publicos y Privados）とホセ・コラーレス元国会議員（元国民解放党所属）に先導され、午前8時頃から午後7時頃まで続いた。この抗議活動に参加した人々は、29日にアルバラード大統領が記者会見で「代替案も示さずに増税に反対するのは無責任だ」と発言したことに対して、無責任なのは日々の生活もままならない中で国民に増税を課そうとしている、大統領の方である、などと訴えた。

4 5月～7月期の失業率

10日に公表された国家統計局（INEC）の統計によれば、新型コロナウイルス蔓延の影響

響を受けた本年5月～7月期失業率は24.4%（2019年同期比12.9ポイント増）に上り、2010年に同数値の計測を開始して以来最悪となった。失業人口は、55万7千人に及ぶと見られ、2019年同期比で27万人増となった。同期労働人口は228万人。他方、週の労働時間が40時間に満たない非正規労働者は増加し、労働人口の24.6%で、前年同期比14ポイント増。特に女性に与えた影響は大きく、失業率30.2%で男性と比べるとおよそ10%ポイント高い（男性失業率20.7%）。なお、純就業率は57.1%で、2019年5月～7月期63%との比較で5.9ポイント下落となった。2020年5月～7月期の同就労者数は過去10年で最低となる1,723,012名となった。

5 2021年予算案：公的債務の支払い増大による財政圧迫

(1) 1日、ビジェーガス財相は、1兆4千億コロンに及ぶ2021年予算案を国会議長に提出した（2020年当初予算との比較で4.5%増）。2021年、償還期限を迎える多額の公的債務返済に窮する政府は、その他の支出引き締めを余儀なくされている。

(2) 予算案によると、支出は、債務の償還期限切れ及び2020年の債務返済によって増大する。その他の基礎的財政支出に関しては、当初の予算案と比較すると4.9%（約3,419億コロン）削減がなされた。一例として、公務員に対する賃上げが見送られている。

(3) 財務省は、これらの削減を実施したとしても、2021年にはGDP比8.7%の財政赤字、GDP比77.46%の債務、5.58%の利息支払いを抱えざるを得ないとしている。

6 1月～8月累積税収約12%減

18日、財務省が発表したところによれば、コロナ禍の本年1月から8月までの累計税収が2019年同期比で11.54%下落した。金額にして3,429.63億コロン（約5億7,400万米ドル）。国債の利息支払い額は財政を年々圧迫しており、2020年に関しては、財政赤字の56.64%（1兆1,368.57億コロン）に相当し、対GDP比3.3%に及ぶ。2019年8月は、対GDP比2.54%であったことから、2020年は2,144.62億コロン増。

7 短距離海上輸送手段導入に向けたエルサルバドルとの協調の覚え書き署名

1日、ソラーノ外相、メンデス公共事業交通大臣は、エルサルバドルのヒル外相、ロドリゲス公共事業交通大臣、ロドリゲス戦略的プロジェクト大統領理事らとのウェブ会談に臨み、短距離海上交通機関導入（カルデラ港・エルサルバドルのラ・ウニオン港間）に向けた協調の覚え書きに署名した。

8 首都圏電気鉄道建設計画にかかるIDB専門家派遣合意

(1) 7日、大統領府は、首都圏電気鉄道プロジェクトの技術面に関する見直し調査を実施する、第三者独立機関による調査を求める国会議員の声の高まりを受け、同プロジェクトの技術面に関する分析のためIDBの専門家10名を受け入れることを決めた旨のプレスリリースを発出した。

(2) 今次合意は、鉄道公団がIDBと交わした無償技術協力合意であり、コンセッションを的確に管理するために必要な鉄道公団の財政・組織構造の強化や立ち会いなど、想定されるプロジェクト実施のための戦略を最適化するための様々な分析を実施することを目的とする。

9 当国北部金鉱山採掘者による幹線道路封鎖

13日未明から、グアナカステ県アバングレス市の金採掘従事者らは、同市における金の違法採掘騒動を発端として、政府が金鉱山採掘を認可しないことを不服として、同県を走るパンアメリカンハイウェイ及び周辺の迂回道路を36時間以上にわたり封鎖した。今回の騒動では、メサ環境エネルギー大臣及びクレスポ住民擁護官が現地で金採掘従事者と交渉を行い、14日午後9時過ぎ、小規模鉱山採掘者による採掘を認める特別規定及び金の市場への流通と輸出に政府が力添えをすること等が含まれる合意書に双方が署名して事態は収束を迎えた。

10 国道32号線拡幅工事の遅れ

15日、国会インフラ委員会で、Zhou Jingxiong（CHEC社の現地責任者）が証言を行い、国道32号線拡幅工事について、予定されていた2021年3月ではなく同年末に竣工予定である旨発言した。同発言に対して、メンデス公共事業交通大臣は、「工事完了引き渡し日の予定は（2021年3月で）変わっておらず、契約不履行の場合、同社には制裁が課されるであろう」と述べた。同工事は、当初2020年10月の竣工を目指していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年3月までの延期が取り決められた。（来年9月に延期となれば）予定修正は2回目となる。

11 ドイツ政府寄贈電気バス3台到着

19日、ドイツ政府が寄贈する電気バスの最初の3台が当国に到着した。これらの車両は、11月よりパイロットプランとして4カ月間サンホセ広域首都圏の3つのバス運行会社に2台ずつ順次貸し出され（1台は予備）、サンホセ市・アラフェラ市間などの運行ルートを走行する予定である。各会社は電気バス使用期間には、その引き換えとして2台のディーゼルバスの走行を禁止される。同プランでは、年末までに更に12台の電気バス導入が予定されていたものの、コロナ禍によりバス運行会社は収入を80%まで減らしており、同計画は一時中断を余儀なくされている。

(了)